

### 長期投資家の皆様へ

世界の株式市場は先進国・新興国を問わず、足元で一方的な上昇が続いています。1月に欧州中央銀行が米日に続く量的金融緩和(QE)を決めて以降、欧米日先進国株式の上昇トレンドが始まって、一旦調整を挟んで再び、世界の株価水準は大きく上方修正局面に入ったと言えるでしょう。日米欧先進国のQEで溢れたマネーが、否応なくあらゆる株式市場に流れ込む、まさに地球規模での金融相場です。

金融政策の方向性は日米欧で異なり、先んじて景気拡大軌道を確立した米国では利上げの準備に入っている一方、日本に続く欧州のQE参戦で両地域は長期金利低下のデットヒートを繰り返しています。

欧州では景気底入れへの期待相場が始まったばかりですが、日本では追加QEに昨年の消費増税後の落ち込み解消も相乗して、企業業績が内外需共に改善トレンドに向かう、本格的回復局面入りしたと市場は判断しています。このトレンドに原油安の長期安定化という強烈な追い風が日本だけでなく先進国経済全体に吹き始めています。

米国株は高値警戒感もあり、企業業績を前提とする本格的業績相場へ移行しつつあると言えそうですが、日欧そして新興国でもQEが資産価格上昇をもたらす、という方程式を市場参加者が是認して動き出していることと、実体経済回復への期待感がそこに内包されている、言うなればグローバルにニューパラダイム時代が到来した可能性があります。

こうした構造転換途上に相場観を持ち込むことは賢明とは言えず、日本株市場ではひたすら買い続ける海外機関投資家に対して、個人マネーが大量売り越しに回る現状は残念な傾向です。

暫し荒っぽい相場環境になると想定しますが、相場を追わぬ「セゾン号」には決して悪くない揺れだと感じています。

中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

2月度の株式市場は上昇しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感指数の低迷が確認され、景気の先行きに対する懸念が広がったものの、原油価格が反発に転じ、リスクを避ける動きが弱まったことを受けて、株式市場は上昇基調となり、その後も、米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて米国で利上げ観測が広がり、軟調な展開となる局面もあったものの、ギリシャ問題を巡って、楽観的な見方が強まったことから、底堅い展開となりました。

中盤には、米国の小売売上高の低迷が確認され、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、ウクライナ東部で武力衝突していたウクライナ政府軍と親ロシア派勢力の間で停戦合意が成立したことで、事態の沈静化への期待が高まり、株式市場は一段と上昇しました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で、利上げを急がない姿勢が示されたことで安心感が広がり、その後もギリシャ向け支援が4ヶ月延長される見通しとなったことから不安が和らいで、株式市場は上昇基調となり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

#### 2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	49.76 ドル	+3.15%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1213.1 ドル	-5.17%

ウクライナ東部では、昨年9月に最初の停戦合意が結ばれたものの、その後も武力衝突が続き、今回の停戦合意が発効した後も、依然として武力衝突が発生し、欧米がロシアに対する経済制裁の強化を警告するなど、対立が続いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は予想以上に低下したものの、原油価格が反発に転じたことからリスクを避ける動きが弱まるなかで、非製造業の景況指数が予想外に上昇したことなどから上昇基調となりました。その後、発表された雇用統計は良好な内容となったものの、利上げ観測が高まったことから、株式市場は力強さを欠く展開となりました。

中盤に発表された 1 月の小売売上高は、予想よりも弱い内容となったものの、ウクライナ東部で停戦が合意され、事態の沈静化への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、1 月の鉱工業生産指数が予想を下回る伸びとなるなど、力強さを欠く経済指標の発表が続いたものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて利上げを急がない姿勢が示されたほか、ユーロ圏でギリシャ向けの支援を 4 ヶ月延長する見通しとなったことから、安心感が広がって株式市場は上昇基調となり、その後も堅調な展開が継続しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	18132.70	+5.64%
S&P500（米ドル）	2104.50	+5.49%
ナスダック総合指数（米ドル）	4963.527	+7.08%

1 月の小売売上高では、ガソリン価格の低下により消費者の購買力に余裕が生まれたにも関わらず他の分野の伸びが力強さを欠いている様子が見られることから、世界経済の牽引役となることが期待される米国の個人消費の先行きに懸念が広がっています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、原油価格が上昇し、リスクを避ける動きが後退する中で欧州の株式市場は上昇しました。その後は欧州中央銀行（ECB）がギリシャ向けの優遇措置の一部を取り消したものの、ギリシャ中央銀行に対して緊急融資を認める方針と報じられたことから、不安は払がらず、上昇基調となりました。

中盤にかけては、ギリシャの債務問題やウクライナ情勢への懸念が高まり、軟調に推移する局面もあったものの、その後は債務問題を巡って、ギリシャとユーロ圏関係国との交渉が進展するとの期待が高まったほか、ウクライナ東部で停戦が合意され事態の鎮静化に期待が高まり、安心感が広がるなかで、ドイツの 10-12 月期の GDP が予想以上の伸びを示したことから、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、ギリシャへの支援延長について楽観的な見方が広がったほか、イギリスでも利上げの先送り観測が広がったことから、安心感が広がって株式市場は上昇基調となり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11401.66	+6.61%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4951.48	+7.54%
英 FT100 指数（英ポンド）	6946.66	+2.92%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9014.53	+7.51%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	133.54	+6.77%

ユーロ圏の 10-12 月期の GDP は、前期比でドイツが堅調な消費を背景に伸び率を拡大したほか、スペインが 6 期連続のプラス成長となる一方で、フランスは伸び率を縮小し、イタリアはゼロ成長、ギリシャは 4 四半期ぶりのマイナス成長となっており、国によりまちまちな状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、為替市場で円高基調となるなかで、国債入札の不調をきっかけに、国債市場の変動が大きくなったことで、金利上昇への警戒が広がり、下落する局面もあったものの、その後は原油価格の上昇を背景にリスクを避ける動きが後退したことや、米国の雇用統計が良好な内容となったことから、為替市場で円安基調となり、底堅い展開となりました。

中盤にかけては、ギリシャ情勢に対する楽観的な見方が広がったほか、ウクライナ東部情勢の改善への期待が高まるなかで、12月の機械受注で設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が予想を上回る伸びとなったことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がり、株式市場は上昇基調となりました。

中盤に発表された10-12月期のGDPは、民間消費や設備投資の伸びが低迷し、予想を下回る伸びに留まったものの輸出の堅調な伸びが確認され、その後発表された1月の貿易収支でも、輸出の伸びが予想を上回ったことを受けて、先行きに対する明るい見方が広がって株式市場は上昇基調となりました。

終盤には、ギリシャ情勢を巡る楽観的な見方が広がったことから、株式市場は一段と上昇し、公的年金による日本株投資の拡大への期待が高まったこともあり、終盤まで上昇基調が継続しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	18797.94	+6.36%
TOPIX[東証株価指数]	1523.85	+7.69%
MSCI Japan 指数 (円)	939.07	+7.92%

10-12月期のGDPは、1-3月期以来の前期比プラスとなったものの、個人消費の回復が鈍く、設備投資の伸びも低迷が続いていることから、予想を下回る伸びに留まりました。ただ、輸出の伸びが拡大しており、輸出の拡大が内需の拡大に繋がる効果への期待が高まっています。

### 太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業の景況感を示す指数が低迷し、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったものの、その後は、原油価格が反発に転じ、資源価格の低下に歯止めがかかるとの期待が高まるなかで、オーストラリアドルが下落したことなどを背景にオーストラリアで資源以外の輸出の堅調な伸びが確認され、先行きへの明るい見方が広がったほか、オーストラリア準備銀行が予想外の政策金利の引き下げを行ったことで、安心感が広がったことから、株式市場は上昇基調となりました。

中盤にかけては、中国の貿易統計が弱い内容となり、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後はギリシャ情勢やウクライナ情勢に対する楽観的な見方が広がるなかで、株式市場は反発に転じました。

終盤にかけては、米国の利上げ観測が後退したこともあり、堅調な展開が継続し、その後発表された中国の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇し、中国経済の先行きに対する懸念が後退したことから、終盤まで堅調な展開が継続しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1339.64	+3.99%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5928.767	+6.09%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	24823.29	+1.29%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3402.86	+0.34%

オーストラリアでは、資源価格の低迷による景気の下押し圧力に直面しており、失業率が2002年6月以来の高水準となっています。このような状況の中で、オーストラリア準備銀行は2013年8月以来となる政策金利の引き下げを行い、景気を支援する姿勢を示しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業の景況感指数の低下が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が高まったものの、原油価格が反発に転じ、リスクを避ける動きが後退したことで、上昇基調となりました。その後は、米国の雇用統計が良好な結果となり、米国の早期利上げ観測が高まったほか、中国の貿易統計が弱い内容となり、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったことから、下落基調となりました。

中盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡る楽観的な見方が拡がり、その後も、ウクライナ東部で停戦が合意され武力衝突の沈静化への期待が高まったことから、安心感が拡がって株式市場は反発に転じました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて、米国の利上げ観測はやや後退したものの、原油などの資源価格が下落基調となったことから、新興国の株式市場は方向感の無い展開となりましたが、その後は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて、米国の利上げ観測が一段と後退すると共に、中国で製造業の景況感を示す指数が上昇し中国経済の先行きに対する懸念が後退したことから、上昇基調となりました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	990.28	+2.98%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	51583.09	+9.97%
中国上海指数（中国元）	3310.303	+3.11%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1985.80	+1.87%
台湾加権指数（台湾ドル）	9622.10	+2.78%
ロシア RTS 指数（米ドル）	896.63	+21.60%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	29220.12	+0.13%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	53344.20	+4.05%

世界的な景気減速の影響を受けて、新興国経済の先行きには慎重な見方が拡がっているものの、原油を輸入に頼る中国やインドでは、原油価格の下落による物価の安定を受けて、金融緩和期待が高まっており、株式市場の下支え要因となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

2 月は、原油価格が下げ止まり、物価の低迷観測が後退したほか、ウクライナ情勢の沈静化への期待や、ギリシャ問題を巡る楽観的な見方が強まったことを受けて、安全資産としての国債の需要が低下し、米国債、日本国債、ドイツ国債が下落基調となりました。特に米国債は、利上げが意識されたことから、大きく下落しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は、予想以上に低下したものの、その後発表された非製造業の景況感指数や、雇用統計が良好な内容となったことから、利上げが意識されて債券市場は下落基調となり、中盤にかけてもギリシャ情勢を巡り、楽観的な見方が広がったことや、ウクライナ情勢の鎮静化への期待が高まったことを受けて安全資産としての需要が後退して軟調な展開となりました。終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表などを受けて、利上げ観測が後退して、上昇に転じる局面もあったものの、利上げ観測は根強く、力強さを欠く展開となりました。

### 2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.993%付近	+0.352%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、周縁国が上昇し、主要国が底堅い展開となりました。

中盤まで、ギリシャ情勢を巡って、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯し、主要国と周縁国の国債は共に方向感の無い展開となりましたが、中盤以降は、ギリシャ情勢に対する楽観的な見方が強まった他、ウクライナ情勢の鎮静化への期待が高まって、主要国の国債が軟調な展開となる一方で、周縁国の国債は上昇しました。終盤には、欧州中央銀行（ECB）による国債の買入れを控え、主要国の国債が上昇に転じたほか、周縁国の国債が一段と上昇しました。

### 2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.328%付近	+0.026%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました。

序盤に行われた国債の入札が低調な結果であったことを受けて、需給悪化懸念が強まり、その後も価格の変動が大きくなったことにより警戒が高まって、一段と下落する局面もあったものの、中盤以降は、入札が堅調であったことから、落ち着きを取り戻して、底堅い展開となりました。

### 2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.335%付近	+0.057%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

ドルは、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退しているものの、利上げ観測が根強く、堅調な展開となりました。ユーロは、中盤までギリシャ情勢を巡って、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯し、途中まで方向感の無い展開となり、中盤以降は、ギリシャ情勢に対する楽観的な見方が強まったことから、堅調な展開となったものの、欧州中央銀行（ECB）による国債の買入れによる金利低下が意識され、終盤に下落しました。

円は、追加の金融緩和への期待は後退しているものの、リスクを選好する動きが強まったことを背景に、軟調な展開となりました。

#### ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤に発表された米国の製造業の景況感指数が低迷したことを受けて、米国の利上げ観測が後退し、ドルが下落して、円は対ドルで上昇しましたが、その後は、米国の雇用統計の結果が良好なものとなったことを受けて、利上げ観測が高まってドルが上昇し、円は対ドルで下落に転じました。中盤にかけては、米国の小売売上高指数が弱いものとなり、円は対ドルで反発し、その後も、米国の利上げ観測が後退し、ドルが軟調な展開となったものの、円もリスク選好の高まりから軟調な展開となり方向感の無い展開となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

中盤まで、ギリシャ情勢を巡る、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯したことから、ユーロは、不安定な値動きとなり、円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。その後は、ギリシャ情勢を巡る楽観的な見方が広がったことから、ユーロが堅調な展開となる一方、円はリスク選好の高まりから軟調な展開となり、対ユーロで下落しました。しかし、終盤には、欧州中央銀行（ECB）による国債の買入れを控え、金利低下観測が高まったユーロが下落し、円は対ユーロで反発しました。

### 2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	119.70	+1.86% (円安)
円／ユーロ	134.04	+1.10% (円安)
ユーロ／ドル	1.1198	-0.74% (ユーロ安)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況 (2015年2月27日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】原油価格が下げ止まったほか、ギリシャの債務問題やウクライナ情勢への警戒が和らぎ上昇。

【債券市場】ギリシャやウクライナ情勢への警戒が和らぎ安全資産としての需要が低下する中で、利上げが意識された米国債を中心に下落。

【為替市場】利上げが意識されたドルが堅調となり、ギリシャ不安が和らいだユーロも底堅い展開。円はリスク選好の高まりを背景に下落。

【投資スタンス】当ファンドは、定期積立プランでの購入やスポット購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替も対ドルで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

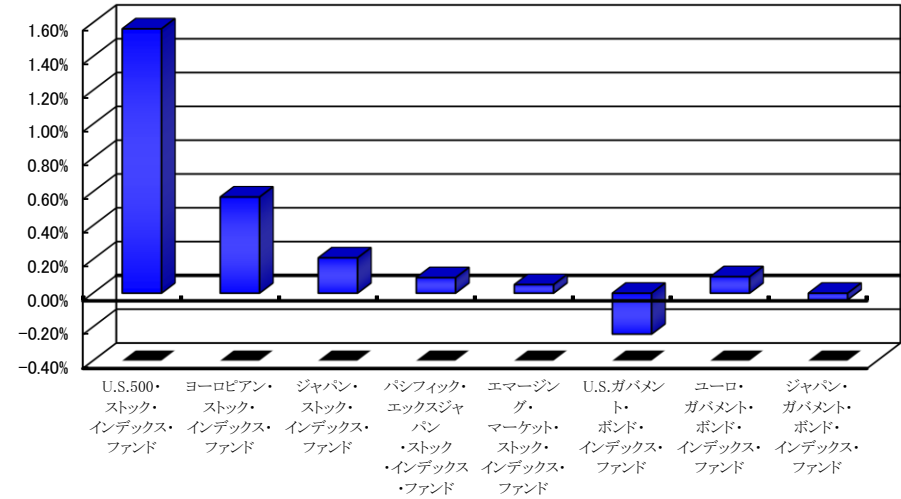
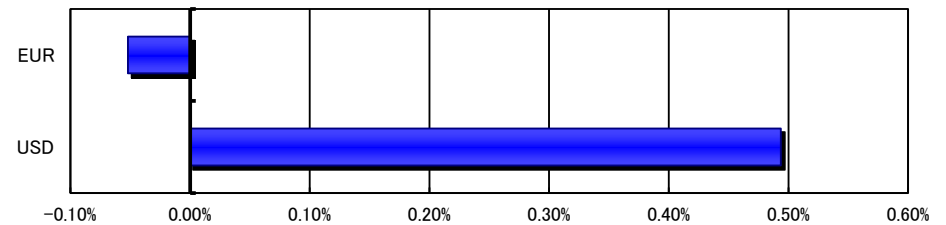


図2 2月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2015年2月27日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
2 月度運用レポート

## I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年2月27日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,574円
純資産総額	950.5億円

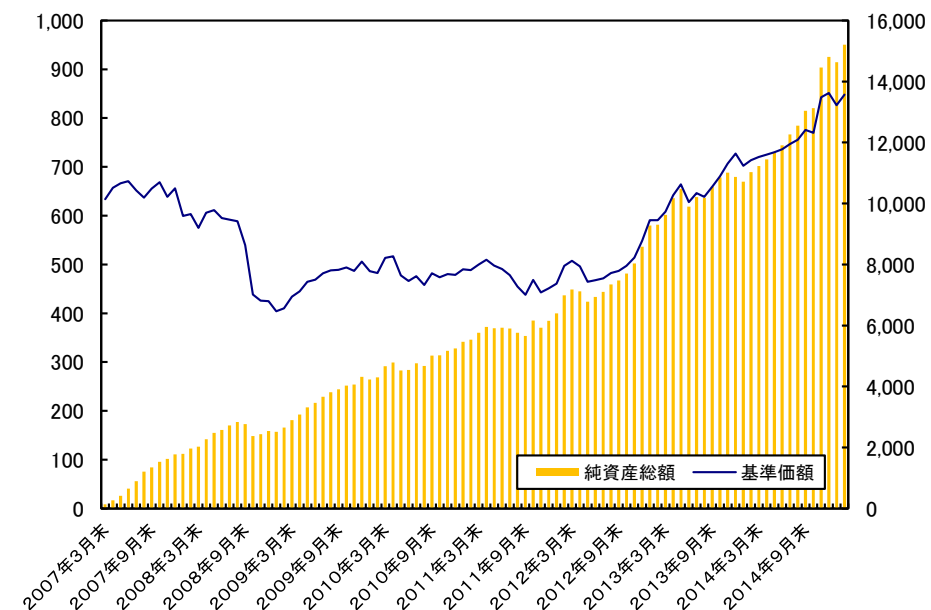
設定来騰落率	35.74%
過去1ヶ月間の騰落率	2.66%
過去6ヶ月間の騰落率	12.24%
過去1年間の騰落率	18.86%
過去3年間の騰落率	70.59%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年2月27日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	13,748	2014年12月8日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2015.3.4

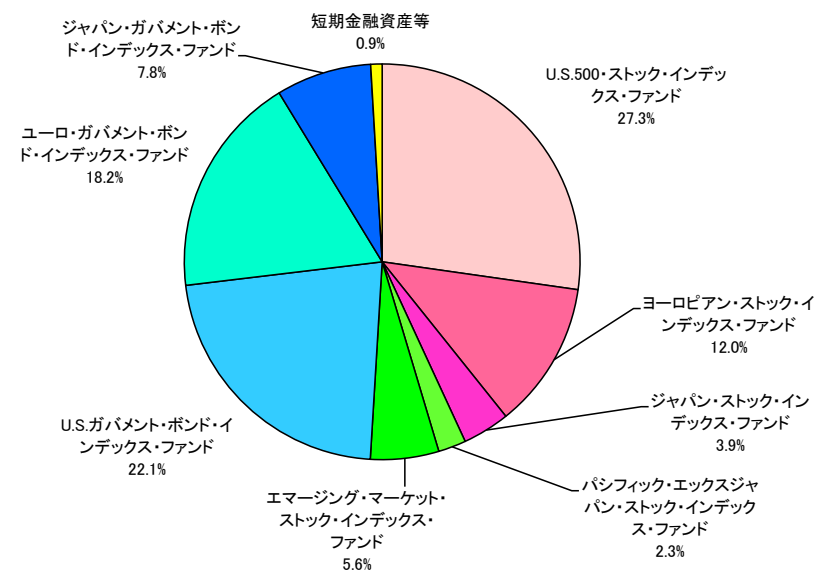
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年2月27日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.3%
ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド	12.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.3%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	22.1%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.2%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.8%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2015年2月27日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2015.3.4

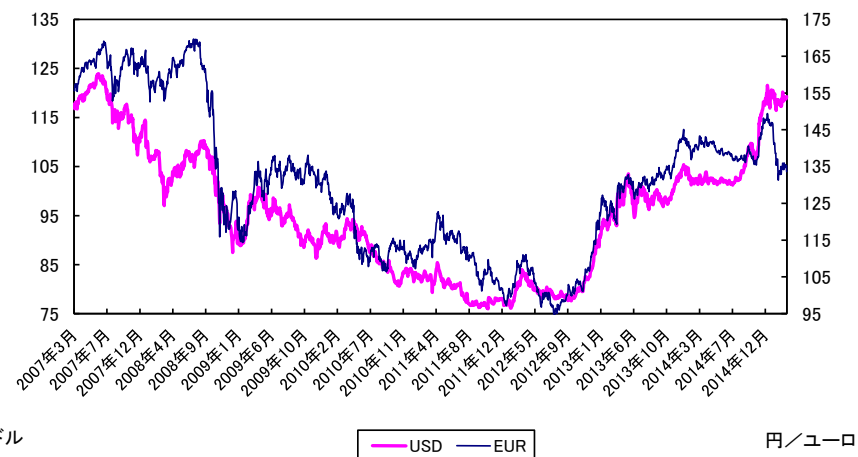
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
変化率（設定来）	1.71%	-13.82%
変化率（2月度）	0.86%	-0.17%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2015年2月27日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 2 月 27 日現在の値

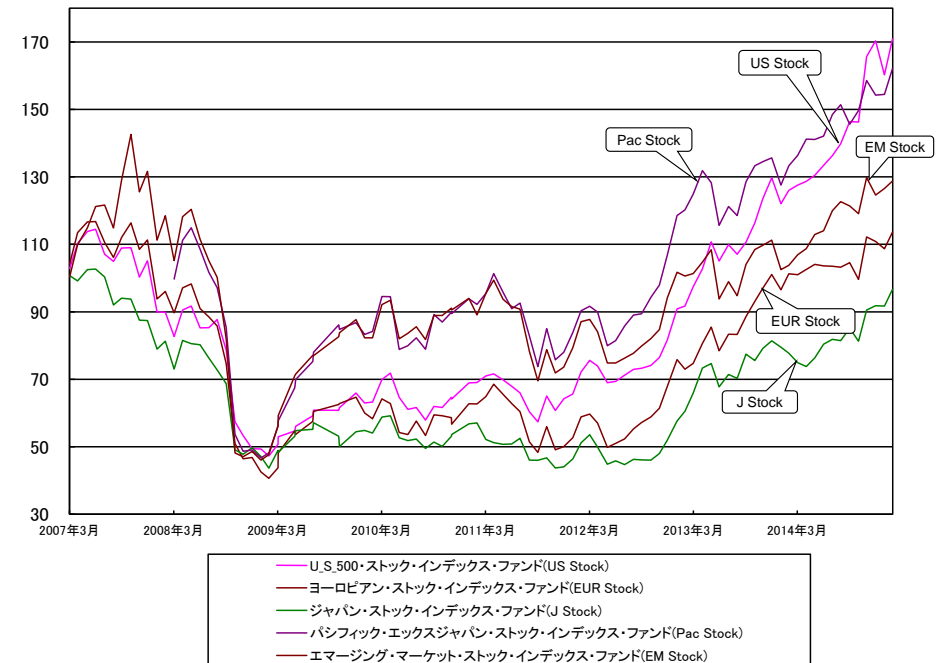
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	170.9
ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド	113.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	96.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	162.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	128.8

2015 年 1 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 2 月 27 日現在の値（2 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	106.7
ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド	104.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2015.3.4

### ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 2 月 27 日現在の値

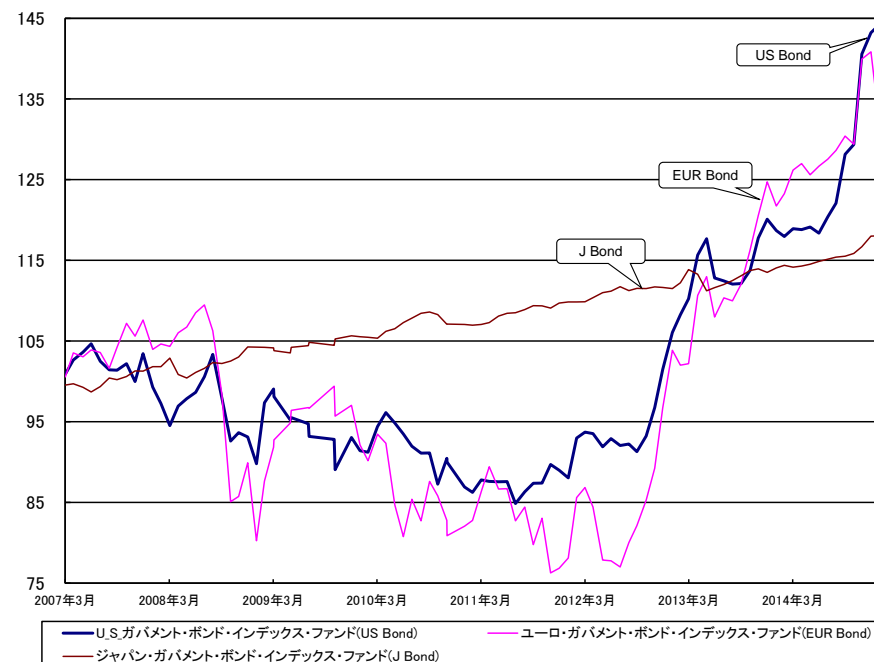
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	143.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	117.5

2015 年 1 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 2 月 27 日現在の値（2 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料  
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
  - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
  - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### ■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。  
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Barclays Global Aggregate U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。  
運用方針：Barclays Global Aggregate Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Barclays Global Aggregate Japan Government Float Adjusted Bond Index in JPY に連動する投資成果を目指します。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
2 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.74%±0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。